

全国労働組合生産性会議について

全国労働組合生産性会議（議長：松浦昭彦・U Aゼンセン会長／略称：全労生）は、①雇用の確保・増大、②労使の協力・協議、③成果の公正分配の三原則を柱とする生産性運動の推進母体として、1959年「全国労組生産性企画実践委員会」として発足した。その後、10周年を迎えた1968年「全国労働組合生産性会議（全労生）」と改称し、現在に至る。全労生は、発足以来今日に至るまで、生産性運動に取り組む産業別労働組合の中核体として、産業労働と生産性に関わる諸問題について幅広く調査・研究を行うとともに生産性運動を実践してきた。

具体的には、①経済動向の把握やこれに対応すべき労働組合のあるべき姿や政策についての協議、②構造転換や新たな経済動向に対応する労働組合の方針を深化徹底させるための研究集会、討論集会、シンポジウム等の開催、③労働組合相互間の連携と協力関係の推進、④経済・労働情勢に関する継続的な調査・研究活動、⑤日本生産性本部と連携した事業活動などを積極的に推進している。

現在は、全体的な活動方針等を決定する中央委員会を中心として、全体の活動、運営を協議、調整する幹事会、企画・財政部会、調査部会、労働政策部会、組織・広報部会、中小企業対策部会など各専門部会と、時宜に合った問題を取り上げ研究する特別委員会を設置しており、各地方に置かれている地方労組生産性会議とも連携し、全国的な活動を展開している。全労生は25加盟組織、約560万人の組織人員で構成、役員および加盟組織は以下の通りである。なお、事務局を日本生産性本部内に置いている。

【役員】

議長	松浦 昭彦	(U Aゼンセン・会長)
副議長	八野 正一	(U Aゼンセン・副会長)
副議長	難波 淳介	(運輸労連・中央執行委員長)
副議長	安河内賢弘	(J A M・会長)
副議長	神田 健一	(基幹労連・中央執行委員長)
副議長	坂田 幸治	(電力総連・会長)
副議長	神保 政史	(電機連合・中央執行委員長)
副議長	石川 幸徳	(J P 労組・中央執行委員長)
副議長	安藤 京一	(情報労連・中央執行委員長)
副議長	金子 晃浩	(自動車総連・会長)
事務局長	桑原 敬行	(自動車総連・顧問)

【加盟組織】

U Aゼンセン	情報労連	ゴム連合	J R 総連
自動車総連	運輸労連	交通労連	
電機連合	J E C 連合	日建協	
J A M	私鉄総連	紙パ連合	
基幹労連	フード連合	全電線	
生保労連	損保労連	全国ガス	
J P 労組	J R 連合	印刷労連	
電力総連	航空連合	セラミックス連合	

【お問い合わせ】

全国労組生産性会議事務局（日本生産性本部・総合政策部 社会政策グループ内：齋藤、秋山）

TEL：03-3511-4006 Eメール：zrs@jpc-net.jp

生産性向上運動に関する了解事項

1955年5月20日

第1回生産性連絡会議*1) 決定

わが国経済の自立を達成し、国民の生活水準を高めるためには、産業の生産性を向上させることが喫緊の要務である。かかる見地から企図される生産性向上運動は、全国民の深い理解と支持のもとに、国民運動として展開しなければならない。よって、この運動の基本的な考え方を次のとおり了解する。

1. 生産性の向上は、究極においては雇用を増大するものであるが、過渡的な過剰人員に対しては、国民経済的観点に立って、能う限り配置転換その他により失業を防止する官民協力して適切な措置を講ずるものとする。
2. 生産性向上のための具体的な方式については、各企業の実情に即し、労使が協力してこれを研究し協議するものとする。
3. 生産性向上の諸成果は、経営者・労働者および消費者に、国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする。

*1) 第1回生産性連絡会議の構成は、日本生産性本部（労働者・経営者・学識者の三者構成による民間団体）および関係各省であった。